

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年5月20日

分任支出負担行為担当官

近畿地方整備局 国営明石海峡公園事務所長

田畑 正敏

### 1. 一般競争に付する事項

- (1) 調達案件の名称及び数量      インターネットホスティングサービス提供業務  
(電子入札対象案件)  
契約予定数量      一式  
その他詳細は別冊仕様書のとおり。
- (2) 調達案件の概要      入札説明書による
- (3) 履行期間      平成26年7月1日から平成28年5月31日まで
- (4) 履行場所      別途協議による
- (5) 入札方法
- ① 月額単価につき入札に付する。(但し、消費税及び地方消費税は含まない)
- ② 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- ③ 電報及び郵送による入札は認めない。
- ④ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。
- (6) 電子入札システムの利用  
本案件は、入札及び証明書等の提出を電子入札システムで行う対象案件である。  
なお、電子入札システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

### 2. 競争参加資格等

- (1) 競争参加資格
- ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供」のC又はD等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
- ③ 平成21年度以降において、当該借入物品等と同等品の納入及び保守等の契約実績

があることを証明したものであること。

- ④ 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。
- ⑤ 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- ③ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

### 3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先  
〒650-0024  
兵庫県神戸市中央区海岸通29番地 神戸地方合同庁舎7階  
国土交通省 近畿地方整備局 国営明石海峡公園事務所 総務課 総務係  
電話 078-392-2992（内線212）
- (2) 入札説明書の交付場所 上記（1）に同じ
- (3) 入札説明書の交付期間  
別表1のとおり。
- (4) 入札説明書の交付方法  
書面により交付を行う。なお、郵送(着払)による交付を希望する場合は交付場所に問い合わせること。
- (5) 電子入札システムのURL  
国土交通省電子入札システム  
<https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/accepter/>
- (6) 電子入札システム及び紙入札方式による入札書類データ（証明書等）の受領期限  
別表1のとおり
- (7) 電子入札システム及び紙入札方式による入札書の受領期限  
別表1のとおり
- (8) 開札の日時及び場所  
別表1のとおり  
近畿地方整備局 国営明石海峡公園事務所 入札室

### 4. その他

- (1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
  - ① 電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な入札書類データ（証明書等）を上記3（5）に示すURLに提出しなければならない。
  - ② 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な証明書等を上記3（1）に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札、入札の条件に違反した入札及び電子入札システムを利用するための IC カードを不正に使用した者の入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 契約単価の決定方法

月額単価については、落札された入札書記載価格に消費税及び地方消費税相当額を加算したものを月額の契約単価とする。(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)

(8) 手続きにおける交渉の有無 無

(9) その他 詳細は入札説明書による。

別表1

3.(3)	入札説明書の交付期間	平成26年 5月20日(火)から 平成26年 5月30日(金)までの 午前9時30分から午後4時30分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
3.(6)	申請書及び証明書等の 受領期限	平成26年 5月30日(金) 午後4時30分
3.(7)	入札書の受領期限	平成26年 6月10日(火) 午後4時30分
3.(8)	開札の日時	平成26年 6月11日(水) 午前10時00分